

## 【令和5年度】物価高騰対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
1	岡山市物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】（給付費）	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり7万円の給付金（※）を支給し、家計の負担軽減を図る。 ※先行の給付と合わせて10万円	5,654,950,000	5,802,264,086	1世帯当たり7万円を、83,098世帯へ支給した。 (R5とR6の合計)	物価高騰の影響により困窮する低所得世帯の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	福祉援護課
1	岡山市物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】（事務費） ※No.7の事務費を含む。	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり7万円の給付金（※）を支給し、家計の負担軽減を図る。 ※先行の給付と合わせて10万円	147,314,086				
1	岡山市物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】（事務費） ※後続の給付事業事務費への充当分	—	30,690,914	30,690,914	—	—	福祉援護課
2	岡山市物価高騰重点支援均等割給付金【物価高騰対策給付金】（給付費）	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給し、家計の負担軽減を図る。	809,900,000	913,258,550	1世帯当たり10万円を、8,099世帯へ支給した。	物価高騰の影響により困窮する低所得世帯の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	福祉援護課
2	岡山市物価高騰重点支援均等割給付金【物価高騰対策給付金】（事務費） ※No.3の事務費を含む。	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給し、家計の負担軽減を図る。	103,358,550				
2	岡山市物価高騰重点支援均等割給付金【物価高騰対策給付金】（給付費） ※後続の給付事業給付費への充当分	—	661,850,000	661,850,000	—	—	福祉援護課
2	岡山市物価高騰重点支援均等割給付金【物価高騰対策給付金】（事務費） ※後続の給付事業事務費への充当分	—	68,041,450	68,041,450	—	—	福祉援護課
3	岡山市物価高騰重点支援子ども加算給付金【物価高騰対策給付金】（給付費）	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（住民税非課税及び均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯）に対し、子どもも1人当たり5万円の加算給付金を支給し、家計の負担軽減を図る。	578,250,000	578,250,000	1人当たり5万円を、11,565人へ支給した。	物価高騰の影響により困窮する低所得世帯の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	福祉援護課
3	岡山市物価高騰重点支援子ども加算給付金【物価高騰対策給付金】（事務費） ※No.2の事務費に含まれる。	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（住民税非課税及び均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯）に対し、子どもも1人当たり5万円の加算給付金を支給し、家計の負担軽減を図る。	0				
5	市税システム改修作業（臨時） 【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を受ける生活者・事業者を個人住民税の定額減税により支援する。 システム改修により、調整給付対象者の抽出と給付額算出も可能となる。	59,400,000	59,400,000	市税システムを改修し、令和6年度個人住民税の定額減税（約40億円）を実施するとともに、調整給付の対象者抽出及び給付額算出を可能とした。	物価高騰の影響を受ける生活者・事業者の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	課税管理課
7	岡山市物価高騰重点支援給付金（家計急変世帯） 【物価高騰対策給付金】（給付費）	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（家計急変世帯）に対し、1世帯当たり7万円の給付金（※）を支給し、家計の負担軽減を図る。 ※先行の給付と合わせて10万円	5,180,000	5,180,000	1世帯当たり7万円を、74世帯へ支給した。	物価高騰の影響により困窮する低所得世帯の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	福祉援護課
7	岡山市物価高騰重点支援給付金（家計急変世帯等） 【物価高騰対策給付金】（事務費） ※No.1の事務費に含まれる。	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（家計急変世帯）に対し、1世帯当たり7万円の給付金（※）を支給し、家計の負担軽減を図る。 ※先行の給付と合わせて10万円	0				
10	省エネ機器更新緊急支援事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を緊急的に支援するため、工場・店舗・事務所等で使用する事業用の設備・機器を更新し、省エネ化するために必要な経費の一部を助成する。	484,390,354	470,343,310	補助件数 386件 補助金額 435,788,000円	エネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内中小・小規模事業者に対し、省エネ機器更新に関する経費の一部を補助したことにより、将来的なコスト低減に寄与した。	産業振興課
11	市場事業会計補助金（市場内事業者電力価格高騰対策支援事業）	国が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金」による電気料金の値引きが特別高圧契約に適用されない中、特別高圧で受電する岡山市卸売市場の施設を使用して電気料金を負担する中小企業等事業者に対して給付金を支給することで、事業者の負担緩和と市民への生鮮食品等の安定供給を図る。	3,571,371	3,057,277	①対象期間：R5.10月～12月 申請期間：R6.2月5日～2月16日 申請者数：73者 給付金額：1,514,094円 ②対象期間：R6.1月～5月 申請期間：R6.7月5日～R6.7月18日 申請者数：69者 給付金額：2,057,277円	エネルギー価格高騰の影響を受け、経営状況が悪化する卸売業者等の負担を緩和することで、市民への生鮮食品等の安定供給に寄与した。	経済企画総務課 市場事業部

## 【令和5年度】物価高騰対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
12	特殊詐欺等被害対策電話機設置支援（臨時）	特殊詐欺被害の増加による防犯意識の高まりを踏まえ、物価高騰の状況下においても市民の安全安心を担保するため、防犯機能付き固定電話機の購入補助を行う。	1,929,000	1,832,550	補助対象者219人 補助金額1,929,000円	防犯機能付き固定電話機の購入補助を行うことにより、物価高騰の状況下においても特殊詐欺から市民の安全安心を守ることに寄与した。	生活安全課
13	防犯カメラ設置支援（臨時）	地域における防犯意識の高まりを踏まえ、物価高騰の状況下においても市民の安全安心を担保するため、防犯カメラの購入補助を行う。	22,663,000	21,529,850	補助対象町内会64団体、新規91台、更新48台 補助金額 22,663,000円	町内会による防犯カメラ設置補助を行うことにより、物価高騰の状況下においても凶悪犯罪から市民の安全安心を守ることに寄与した。	生活安全課
14	自動車急発進抑制（自動ブレーキ）装置整備補助（臨時）	自動車保有期間の長期化が継続する一方、未だ先進安全機能非搭載車の占める割合も大きいことから、物価高騰の状況下においても高齢者による自動車の安全対策に係る負担を軽減し、交通事故を防止するため、自動車急発進抑制（自動ブレーキ）装置の購入補助を行う。	2,998,000	2,848,100	補助対象者99人 補助金額2,998,000円	自動車急発進抑制装置の購入補助を行うことにより、物価高騰の状況下においても交通事故から市民の安全安心を守ることに寄与した。	生活安全課
15	商店街集客キャンペーン（臨時）	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内商店街振興組合を緊急的に支援するため、商店街のイメージアップを図り売上向上に資するイベントを行う経費の一部を助成する。	2,548,000	2,420,600	下記のイベントに係る経費の一部を助成した。 ・第2回おかやま桃アニメ祭（ロマンチック通り商店街振興組合） ・中之町ポスター展（協同組合中之町商店会） ・紙屋町秋の商業祭（岡山表町南部商店街振興組合） ・イルミネーションイベント（協同組合栄町商店街）	イベントの実施により、来街者の増加や商店街各店舗の売上向上に寄与した。	産業振興課
16	インバウンド誘客促進事業（団体客宿泊助成及び外国人旅行者向け飲食マップ作成）（臨時）	団体宿泊助成や飲食ガイドマップの作成によりインバウンドの誘客を図り、物価高騰による打撃を受けた観光事業者・飲食事業者を支援する。	37,977,343	36,078,476	（1）団体客宿泊助成 333件の申請を受け付け、延べ8,866人の宿泊を助成した。 （2）飲食ガイドマップ 約100店舗の飲食店情報を掲載したデジタルマップをWebサイトで公開するとともに、紙ガイドマップを10,000部作成してホテル等へ配布し、ポップ等を設置した。	団体客宿泊助成及び飲食ガイドマップの作成により、岡山市への外国人延べ宿泊者数がコロナ禍前を上回り、物価高騰により打撃を受けた観光事業者及び飲食事業者の支援に寄与した。	プロモーション・MICE推進課
17	農業用省エネ機器等導入緊急支援事業	物価高騰の影響により厳しい経営環境に置かれている農業者の農業経営安定化を図るため、省エネ化、省力化に資する機器導入に係る経費を補助する。	162,574,000	154,445,300	256件、145,815,000円の支援金を支給した。	物価高騰の影響により厳しい経営環境に置かれている農業者に対し、農業用省エネ機器等の導入・更新に関する経費の一部を補助したことにより、将来的なコスト軽減に寄与した。	農林水産課
19	低所得世帯向け認可外保育施設利用料給付事業（臨時）	認可園へ入園できず認可外保育施設を利用している0~2歳児クラスの子どもの利用料の一部を給付することにより、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的な負担を軽減し、保護者の就労及びその継続を支援する。	2,916,652	2,770,819	支給者数 37名 支給金額 2,916,652円	認可園へ入園できず認可外保育施設を利用している0~2歳児クラスの子どもがいる世帯へ利用料の一部を給付することにより、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的な負担を軽減することができた。	就園管理課
20	地域公共交通応援事業（臨時）	燃料費等の物価高騰の影響を受けた地域公共交通事業者に対し、ICカードシステムリニューアルや運転手確保の取組に係る費用の一部を支援することで、地域に不可欠な交通手段の維持を図る。	76,016,000	72,215,200	・事業者ごとに異なるICカードシステムのソフトウェアの共通化を行った。 ・大型二種免許取得に要する費用の助成を13人分、普通二種免許取得に要する費用の助成を54人分行った。	・ソフトウェアを共通化することにより、ICカードシステムリニューアル及びその後のソフト改良コストの抑制が図られた。 ・交通事業者の運転手確保の取組に対する支援を行うことで公共交通の安定的な維持につなげた。	交通政策課
21	学校給食費負担軽減事業	物価高騰に直面する小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校等における学校給食費の支援を行う。	216,978,110	194,046,518	学校給食費のうち、燃料費等食材費以外の経費について、保護者負担分軽減のため小学校及び中学校分25円/食を公費負担した。	学校給食費における保護者負担が食材費のみとなり、負担の軽減が図られた。	保健体育課
		合計	9,133,496,830	9,080,523,000			